

## まえがき

著者	押川 文子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	470
雑誌名	南アジアの社会変容と女性
ページ	i-vi
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012836">http://hdl.handle.net/2344/00012836</a>

## ま え が き

本書は、アジア経済研究所の平成6年度研究会「社会経済発展と女性——南アジアを事例に」の最終報告書である。同研究会の前身であった平成5年度研究会「南アジア社会の変容と女性」の成果である『南アジアの女性研究——研究動向と基礎文献解題——』も併せて読んでいただければ幸いである。

本書のねらいは、タイトルにも示すように南アジア諸国のうちインドとバングラデシュを取り上げ、その政治、経済、社会の新しい動きのなかでの女性のあり方の変化を、多面的に分析することにある。言い換えれば、女性という存在を、彼女たちの生きる社会の全体的な状況に照らし合わせつつ、具体的に考察することを試みた。

現時点でこうしたねらいをもつ研究会を組み、本書を編んだ理由は、まずなによりも近年の南アジア社会の変化のなかで、女性のあり方の変化がとくに目立つことにある。例えば、バングラデシュにおける縫製工場的女子若年労働者の登場は、若い女性が家外で就労することは社会的に容認されにくいという通例を覆すものだった。インドにおける消費ブームは、都市中間層の女性の生活の変化を顕在化させただけでなく、農村部にも浸透しつつある。同様に政治においてもシャー・バノー事件に象徴される民法問題がコミュニティな論争の一つの焦点になってきた。こうした現象をどのように考えればよいのか。そのためにはまず、現在起こっている変化を整理検討し、それをこれらの地域の社会、経済、政治の変化の特質に関連させて分析する作業が必要であろう。本書で試みたのはまずなによりもこの作業である。それは女性、あるいはジェンダーという視点を地域研究のなかに位置づけるための作業でもある。

それとともに、こうした作業は、南アジアの女性について語られてきたいくつかの「通念」の再検討へと導くものでもある。一例をあげれば、バング

ラデシュの縫製業における女性労働者の登場と彼女たちが社会的にもおおむね容認、もしくは奨励された過程は、「女性の家外労働の禁忌」という規範が無条件なものではないことを示している。どのような条件で、どのような理由があれば女性の家外就労が容認され奨励されるのか。この問いは、バングラデシュの女性社会における役割や位置づけに関しても、新しい視角を開くものである。南アジアの女性たちを、動的な存在として捉えるためにも今日の変化の性格の整理検討がまず必要とされるのである。

すでに『南アジアの女性研究—研究動向と基礎文献解題—』でも紹介したように、近年における南アジア諸国を対象とした女性研究の進展には目覚しいものがある。分野によって若干の偏りは認められるものの、従来諸分野の研究のなかで看過されがちだった女性の「発見」の時代から、ジェンダーの視点を組み込んだ全体的な理解の見直しを求める時代へと、女性研究を転換させてきたといってもよいだろう。本書所収の諸論文はこうした研究の蓄積を前提として執筆されている点では共通しているが、個々のアプローチの方法は対象分野の分析手法の相違を考慮して必ずしも統一していない。ただし、アプローチの共通点として、具体的な分析であること、女性のみの変化ではなく広く全体の変化に視点をおくことの2点に留意した。例えばバングラデシュの農村開発プロジェクトを扱った西川論文のように、当該地域における農村開発プロジェクトの全体像を提示することによって女性をターゲットとするプロジェクトと女性のレスポンスの特色を鮮明にした場合もある。

現時点の日本における南アジア研究の現状のなかでは、網羅的体系的な構成をとることはきわめて困難であり。本書所収の諸論文では取り上げることができなかった問題も多い。そのなかで本書では、労働、生活、政治の三つの領域に絞って分析した。構成について簡単に触れておく。

第Ⅰ部に収めた木曾論文と村山論文は、ともに産業構造の変化のなかでの女性労働の新しい様相を扱っている。木曾論文は、マクロレベルの統計資料と多くの個別研究の成果を組み合わせつつ、近年のインドにおける「労働力の女性化」を検証した。従来インドの女性労働の特色は、農村部の女子農業

労働が過半を占め工業部門での労働力化率は低い水準にとどまることにあった。その背景として大量の女子労働力を雇用する産業部門の不在と社会的規制が指摘されてきたが、木曾はインドにおいても安価、かつ従順な労働力として女子の非農業部門雇用が拡大していることを指摘している。労働力の女性化は、賃金の男女間格差や不安定な労働条件をむしろ悪化させているが、たとえそうであっても女性の経済機会の拡大として大きな意味をもっている」と木曾は論じている。近年注目されているバングラデシュ縫製業における女子労働者の出現を企業調査をもとに分析した村山論文でも、輸出向け縫製業という安価な労働力の調達が不可欠な産業の発展が、一定の労働環境を備えた女性の職場を生み出している状況が分析される。注目されるのは木曾、村山ともに、従来から指摘されていた女性の家外の労働に対する社会的規制やタブー視が、少なくとも今日において女性の労働力化の大きな障害にはならないことを指摘している点であろう。むしろ家計に貢献するという点において、家外労働が「女性の役割」として評価される傾向も認められている。安価な労働力としての女子労働への需要拡大は南アジア諸国において今ようやく本格的に始まったところであるが、労働条件や賃金における男女間格差とともに女性をめぐる社会的文化的規範の再編に関わる問題も、今後注目されるのである。

第Ⅱ部の押川論文、八木論文、西川論文は、地域社会の変化が女性の生活スタイルや意識を変えていく諸相の分析を、インドの大都市部、インド北部農村部、およびバングラデシュ農村部を題材に試みている。押川は、「中間層の台頭」として注目されている消費志向の生活スタイルが実際はかなり限定的な階層にのみ可能であるとしたうえで、より高い家計所得を実現するために都市部の中ないし上所得層の間で妻の就労が望まれるなど、家族のあり方そのものにも大きな変化が生じていることを、新聞の求婚広告欄の変化を手がかりに述べた。一方、八木は10余年にわたる一つの村における人類学フィールド・サーベイをもとに、農村—都市間の労働移動や情報の増大、消費財の流入などが、村の女性の生活の細部にまで様々な変化をもたらしてきて

いることを指摘した。八木はすでに同村の女性たちの儀礼の分析などを通じて、吉凶や豊穰などに関わる女性独自の文化的伝統の存在を指摘してきたが、本論文では村社会を超える地域全体の変化に対して女性たちが能動的に反応していることを捉えている。八木、押川の両論文は対象とする地域や階層は異なるものの、いずれも新しい生活スタイルや消費財などに関する情報に対して敏感に反応しつつ、女性の生活が急激に変化しつつあることを示している。それとともに、こうした変化への対応力は、地域の社会経済的状況、あるいは個々の世帯・個人レベルの所得や学歴、社会的なネットワークの性格などによって大きく異なり、あらたな競争と格差を女性の間にもたらすものだったとしている。

西川は、バングラデシュ農村部におけるフィールド・サーベイに基づいて、農村開発プロジェクトと村社会との関わりの全体的な状況のなかで、女性をターゲットにしたプロジェクトを論じた。農村貧困層の女性を主要ターゲットとしたプロジェクトの展開は1980年代以降の農村開発プロジェクトの一つの柱になってきたが、西川の調査した村の場合、プロジェクトへの関心や参加の程度には、個々の女性の村社会における立場や住民間の日頃の関係が反映され、一様ではない。政府やNGOを主体に実施される農村開発プロジェクトは、教育普及、産児制限、所得向上などを是とする考え方を村の外側から定着させつつあるが、同時に村のなかに存在してきた人間関係や規範を揺さぶり、村人の間に複雑な影を落とすものでもあった。

第Ⅱ部で分析された女性をめぐる流動的な状況は、第Ⅲ部にまとめた政治と女性、あるいは女性の意識や運動の史的考察に関する竹中論文と長崎論文にも反映されている。竹中は、シャー・パーノー事件やアヨーディヤ事件など1980年代から90年代にかけてのコミュニナリズムの象徴的事件を取り上げて、コミユナルな言説におけるジェンダーの政治的意味を分析した。「女性」像は、ナショナリズムやコミユナルな言説において、とくに自コミュニティの独自性が危機的状況におかれると繰り返しその象徴として再編されてきた。女性の社会進出が進み「伝統的」な女性に関する規範が揺らいでいる現

在、ヒンドゥー、ムスリムの双方がその言説の重要な要素として女性像を喧伝するなかで、現実生きる女性の人権や安全が無視されたとする竹中は、セクシュアリズムの原点、つまり「市民の人権と安全」に立ち返ることを求める。竹中が今日的な状況のもとで論じたジェンダーをめぐる言説の政治性への関心は、女性史研究をレビューする形で、インドの近代化過程と民族主義における女性を通観した長崎論文にも共通している。長崎は女性運動が民族運動の視座からは抜け落ちがちであった結婚や家庭内の問題など「人間のもつ根源的な問題」を取り上げて公然化し、またその過程を通じてカーストやコミュニティを女性という視点から相対化し「世俗化」する積極性をもっていたことを評価する。そのことがインドの女性を近代に共通する女性の「私的領域」への囲い込みを一定程度押し止めたことに、長崎はインド近代における女性運動の歴史的特質を認めるのである。しかし第Ⅰ部～Ⅲ部でも言及されているように、南アジア社会における女性のあり方は現在急激に変化しつつある。経済機会の増加、教育の普及、情報へのアクセスの拡大など女性たちは確実に「力」をつけてきている反面、こうした変化は労働条件や賃金格差、激しい学歴競争といった新しい課題を生み、女性をめぐるコミユナルな言説にも典型的にみられるようにイデオロギーの対立も激化させている。南アジア社会の女性をめぐる問題はかつてないほど複雑な様相を呈しており、かつてのように「女性」がそれ自体として一つの批判的視点になりうる根拠も薄れてきているのである。長崎は最後に、「女性の連帯」を武器とする運動が、新たな課題を抱えていることを歴史的視点から指摘している。

研究会に参加したメンバーは、それぞれの専門分野から長期にわたって南アジア研究に携わってきた研究者であり、一つ一つの論文にはそれぞれ「女性」を捉える新しい視点が示されている。冒頭に述べた女性を地域社会の変化の全体的状況のなかで捉える作業、という点でも一定の成果はあげることができたと考えている。ただし、新しく、アプローチの方法の難しい領域であるだけに、主査の力量不足から参集された各メンバーの議論のもつ可能性

を一冊の本に結集しきれなかったのではないかと忸怩たる思いが残る。そのことを含めて、ご批判をいただければ幸いである。

1996年 8 月

押川 文子